



オアシス

2022年6・7月

No. 95

発行：オアシス

編集委員会

連絡先：多田義幸

TEL

090-9121-0602

戦争を呼び込む軍拡に反対！

ロシアによるウクライナへの侵攻（侵略）が続く中、軍拡を求める声が、政府、自民党から出されています。その中で、岸田首相は、敵基地攻撃能力（最近では反撃能力）の保有を検討しています。また、戦力放棄を規定した憲法を再軍備できるように改憲の検討も進めています。果たして、このような状況で、日本の平和を守ることはできるのでしょうか。

敵基地攻撃能力＝相手国を侵攻

敵基地攻撃能力ですが、アメリカのバイデン大統領は、決意を称賛すると述べました。つまり、日本本土の専守防衛を示す事ではなく、アメリカの起こす戦争に、集団的自衛権を根拠に参戦させられる危険性があります。その理由として、アメリカが、これまでに色々な戦争を行ってきたからです。古くはベトナム戦争、イラク、アフガニスタンなどです。また、ウクライナへのロシアの侵攻（侵略）が国際法違反の許されない行為であることは明らかですが、アメリカの対応にも問題があります。

NATO拡大をアメリカは支援した

西側諸国の軍事同盟であるNATO（北大西洋条約機構）は、ソ連崩壊後、旧東欧諸国に拡大してきました。その中で、ロシアは、それを軍事的脅威と受け取り、アメリカにウクライナのNATO加盟を認めないよう求めました。しかし、それに対しアメリカは、取り合いませんでした。軍事的な脅威を取り除く交渉が続けられていたら、ロシアのウクライナ侵攻もまた異なる展開になっていたかもしれません。また、このようなアメリカに軍事的に協力することは日本

の脅威を高めることになる可能性があります。

なぜアメリカは軍事的脅威を高め続けるのか

アメリカには、巨大な軍需産業が存在しています。これらの企業は、ロッキード、グラマン、ボーイング他、民間関係でも名の知れた巨大企業ばかりです。これらの企業の利益のために、引き続き、軍事的脅威が高められ、戦争が引き起こされている可能性があります。

軍事的な脅威を取り除くには？

軍事的な脅威を取り除くには、外交努力しかありません。中立国のオーストリアのネハンマー首相は、4月にプーチン大統領とモスクワで会談し、「戦争には敗者しかない」とプーチン氏に伝達し、侵攻の停止を要求しました。要求は受け入れられませんでした。このような努力を続けることが軍拡よりも平和的な解決を目指すうえで重要となります。

軍拡に反対する声を上げよう

かつて、日本も今のロシアと同様に、中国などへの侵略を続け、その結果多数の人命が犠牲になりました。その反省により、憲法第九条の戦争の放棄の規定があります。しかし、今の日本政府の進めている方針は、軍拡であり、軍事的脅威を煽り、周辺諸国との関係悪化につながり、最悪は軍事的な衝突などの可能性もあります。軍事的な脅威を煽るのではなく、力による解決ではなく、平和的な努力を進めていく必要があります。日本の世論として、日本の軍事的な脅威の拡大に対して反対する声をあげていきましょう。